

法務省政策評価懇談会（第42回）議事要旨

1. 日 時

平成27年 2月23日（月） 13：29～15：29

2. 場 所

法務省大会議室（地下1階）

3. 出席者

<政策評価懇談会構成員>

出雲 明子	東海大学政治経済学部政治学科准教授
伊藤 富士江	上智大学総合人間科学部社会福祉学科教授
伊藤 正志	毎日新聞社論説委員
大沼 洋一	駿河台大学法学部教授
(座長) 田中 等	弁護士
田中 昌利	早稲田大学大学院法務研究科教授
中村 美華	株式会社セブン&アイ・ホールディングス法務部法務 シニアオフィサー

<省内出席者>

法務事務次官	稲田 伸夫
官房審議官（総合政策統括担当）	小野瀬 厚
秘書課企画調査官	大西 忠広
秘書課企画調整官	川鍋 奨
秘書課補佐官	中臣 裕之
人事課補佐官	江平 博
官房参事官（予算担当）	田野尻 猛
施設課技術企画室長	徳広 敏彦
厚生管理官総括補佐官	国本 健三
訟務部門訟務企画課訟務広報官	秋山 二郎
司法法制部付兼官房付	中島 行雄
司法法制部付	梶山 太郎
民事局付兼登記所適正配置対策室長	大谷 太
民事局付	武見敬太郎
官房参事官（刑事担当）	濱 克彦
矯正局成人矯正課企画官	中川 忠昭
矯正局成人矯正課企画官	杉山 多恵
矯正局成人矯正課企画官	花村 博文
矯正局少年矯正課企画官	小山 定明

保護局総務課更生保護企画官	押切 久遠
人権擁護局参事官	山口 聡也
入国管理局総務課企画室長	根岸 功
法務総合研究所総務企画部副部長	茂木 善樹
法務総合研究所研究部総括研究官	町田 鉄男
公安調査庁総務部総務課企画調整室長	近 智徳

<事務局>

秘書課長	神村 昌通
官房参事官（総合調整担当）	福原 道雄
官房付兼秘書課付	大塚 雄毅
秘書課補佐官	古和 泰昌

4. 概 要

平成27年度法務省事後評価の実施に関する計画（案）について事務局から説明した後、委員に意見を求めた。

5. 主な意見・指摘等

○平成27年度法務省事後評価の実施に関する計画（案）について

<法務に関する調査研究>

- ・調査研究の成果をどのようにして効果的に実務に反映するかが問題である。どれだけ達成できたのかというのは、政策評価において1つの要素になると思うので、検討してほしい。

<検察権行使を支える事務の適正な運営>

- ・犯罪被害者支援担当者の育成のところで説明があった研修について、どのような研修を実施して、対応能力を向上させているのか。
- ・サイバー犯罪に対処する捜査能力の充実・強化という施策の進捗状況の参考指標として、参加者に対するアンケート調査で研修を理解したとする回答率をチェックしているようだが、具体的にどのようなアンケート調査を行っているのか。
- ・サイバー犯罪に対処するための捜査能力の向上を図る研修について、サイバー犯罪に対処する捜査能力を持つ者の人数や研修受講者数の目標値を設定することも可能かと思うが、そういった点はどう考えているのか。

<人権の擁護>

- ・人権教室はどのような人が講師役となり、どのようなことを教えているのか。平成22年度から25年度の4年で、実施回数も参加者数も結構増えているようだが、これは要望が増えているからなのか。主に小学生を対象にしているとあるが、人権の問題は中学生や、少年次が上がったほうがより重要性を増し、教えることも多いと思うが、主に小学生を対象としているのはどのような理由か。

<出入国の公正な管理>

- ・自動化ゲートの利用率の目標値が0.7ポイント増の5.7パーセントとなっているが、これ

までのポイント増の平均値の0.7ポイントを設定したということかと思うが、近年はそれよりも大きなポイント増となっている。オリンピックの開催に向けた効率化を考えると、もう少し意欲的な数値を設定してもよいと思われるが、目標値を0.7ポイント増と決めた考え方について、説明をしてほしい。

- ・不法滞在者がほぼ半減したものの、偽装滞在者が増えているとのことであるが、不法滞在者の懸念が大きくなっている中で、新しい在留管理制度の導入によって不法滞在者を見付けることに効果が上がっていることがあれば教えてほしい。